



報道発表資料

報道機関 各位

令和元年 11 月 14 日（木）

【照会先】

山形労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 鈴木 義和

主任労働衛生専門官 久保田 幸信

TEL 023-624-8223

FAX 023-624-8235

令和元年(2019年)10月末の労働災害発生状況（速報値）

～ 引き続き死傷者数は減少しているものの冬期型以外の災害は前年と同水準 ～

2019年1月から10月末までに、山形県内で発生した労働災害による休業4日以上死傷者数（速報値）を発表します。（詳細は別紙のとおり）

【労働災害の特徴】

- ・休業4日以上死傷者数は866人で、前年同月比127人（-12.8%）減少となっている。（9月速報値の前年同月比-13.5%より0.7ポイント増加。）
- ・死亡者数は5人で、前年同月末より2人減少している。
- ・業種別では、建設業が前年同月比で38.4%の減少、陸上貨物運送事業が同じく23.3%減少となっているものの、製造業で3.0%増加している。
- ・また、全災害の45.2%を占める第三次産業では前年同月比で5.8%減少しており、うち小売業が同じく12.5%、社会福祉施設が同じく18.4%減少している。
- ・冬期型災害（凍結場所での転倒など）は、前年の190人から78人に大幅に減少したものの、冬期型以外の災害は、前年とほぼ同数で15人減少に留まっている。（別添 参照）

【山形労働局が実施している労働災害防止のための取組】

- ・現在取組中の「山形ゼロ災3か月運動・2019」（運動期間：10月1日から12月31日まで）（8月6日報道発表）の確実な推進。
- ・冬期間に多発する凍結路面での転倒災害など冬期特有の労働災害の減少を目的に12月15日から取り組む「冬の労災をなくそう運動」の周知。（11月下旬報道発表予定）

平成30年(2018年)及び令和元年(2019年)の労働災害発生状況(各年10月末速報値)

業種	H30年(2018年)	R1年(2019年)	増減	増減率	構成比
全産業計	993 ⑦	866 ⑤	-127	-12.8%	100.0%
製造業	234 ②	241	+7	+3.0%	27.8%
建設業	203 ③	125 ③	-78	-38.4%	14.4%
陸上貨物運送事業	90	69	-21	-23.3%	8.0%
第三次産業	415 ①	391 ①	-24	-5.8%	45.2%
小売業	128	112	-16	-12.5%	12.9%
社会福祉施設	98	80	-18	-18.4%	9.2%
飲食業	17	32	+15	+88.2%	3.7%

・労働基準監督署に提出された休業4日以上の死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。

(○数値は死亡者数を内数で示す。)

(注)「増減」「増減率」はH30年(2018年)とR1年(2019年)の比較、「構成比」はR1年(2019年)の業種構成比。